

自主防災組織の結成促進と活動の活性化について(自治協議会第1部会)

自主防災組織の結成が遅れる原因・問題点

自治会における問題点

- 自主防災組織結成に向けて自治会長が消極的である。
- 自治会長が一年交代制である場合、自主防災組織の立上げを先送りにしてしまう場合が多い。
- 自主防災組織結成に向けて住民も消極的である。
- 住民の考え方の多様化に伴い、自治会活動への参加、協力が得られにくい状況になってきている。

- 自主防災組織の必要性を感じていない住民が多い。
- 住民に災害に対する関心や危機感が無いため、自主防災組織の必要性を感じていない。

行政における問題点

- 自主防災組織を結成する際の手続きが煩雑で、その説明文、マニュアルが難解である。

わずらわしい、めんどくさい

自主防災組織の結成促進に向けた支援策

コミュニティ協議会や自治会としてできること

- 既に結成した自治会からの経験談、アドバイス等を聞く機会を設ける。
- 自主防災組織を既に結成した自治会からの経験談、アドバイス等を聞くことで組織の立上げが難しいことではないと感じてもらう。
- コミュニティ協議会など、まずは複数自治会の合同レベルで自主防災組織を立上げる。試みる。
- コミュニティ協議会などの大枠で、まずは自主防災組織を結成した後、単独で自立可能な自治会は個別に活動してもらうものとする。

行政としてできること

- 自主防災組織の結成に向けての手順、手続き方法などを簡潔にわかりやすくアピールする。

自治協議会第1部会としてできること

- 自主防災組織未結成の自治会に対して結成を呼びかける。
- 自主防災組織の結成促進に向けた「自治会長への呼びかけ」を配布する。

コミュニティ協議会や自治会としてできること

- コミ協全体で行なう非難訓練等に自主防災組織の未結成自治会にも一緒に参加してもらうことにより、自主防災に対する関心、意識を持ってもらう。

行政としてできること

- 自主防災組織の意義、重要性や結成することによるメリット、効果を明確にわかりやすくアピールする。

- 自主防災組織を結成していないことについて焦燥感、危機感を自覚してもらえるような呼びかけ方をする。

- (例1) 東区の自治会では既に70%以上が自主防災組織を結成していること。
- (例2) 自主防災組織未結成の自治会は災害時に混乱する可能性が高いこと。

コミュニティ協議会や自治会としてできること

- 町内回覧、勉強会の実施など機会をとらえて、ことあるごとに災害に対する意識、危機感を啓発していく。

行政としてできること

- 災害に対する危機感を啓発し、関心を持ってもらう。

- 実体験に基づいた被災体験談や被災現場での事例を聞く講演会を定期的開催するなどにより、災害への危機感を啓発していく。

行政としてできること(再掲)

- 自主防災組織の結成に向けての手順、手続き方法などを簡潔にわかりやすくアピールする。

自主防災組織に対して無関心

災害に対する危機感の欠如

自主防災組織が活発に活動しない原因・問題点

自治会における問題点

自主防災組織での訓練等に消極的である。

住民の考え方の多様化に伴い、防災訓練への参加、協力が得られにくい状況になってきている。

防災訓練は大がかりな行事であり、実施に際しての労力負担が大きい。

わずらわしい、めんどくさい

自主防災組織の活性化に向けた支援策

コミュニティ協議会や自治会としてできること

自主防災組織を動かすトップには実際に積極的に動くことができる人を選任する。

自動的に自主防災組織の会長 = 自治会長という形態は避けて、実際に活動できる人からリーダー役、役員に就いてもらう。

自主防災組織での訓練等の必要性を感じていない。

住民に災害に対する危機感が無いため、防災訓練の必要性を感じていない。

災害に対する
危機感の欠如、無関心

コミュニティ協議会や自治会としてできること

災害に対する危機感を啓発する活動に取り組む。

町内回覧、勉強会の実施など機会をとらえて、ことあるごとに災害に対する意識、危機感を啓発していく。(再掲)

コミ協等で行なう合同訓練等に前年は未活動状態であった自治会からも参加してもらうことにより、防災訓練に対する関心、意識を持ってもらう。

行政としてできること(再掲)

災害に対する危機感を啓発し、防災訓練の大切さを認識してもらう。

実体験に基づいた被災体験談や被災現場での事例を聞く講演会を定期的開催するなどにより、災害への危機感を啓発していく。

行政における問題点

災害時の具体的な行動プログラムを行政が明確に示していない。

避難所での備蓄物資の場所や内容、避難所への行政の支援内容など、いざというときの具体的な行動計画が示されれば、実際の時に備えての準備や訓練がやりやすいのではないか。

行政としてできること

災害に対する準備状況の市民への周知や災害時の具体的な行動計画(マニュアル)の作成に取り組む。

災害に対する行政の体制や対応を知ってもらうことで、自主防災組織としての災害時の行動イメージがしやすくなる。また災害に対する現実感を持ってもらえるのではないか。

防災訓練実施に対する活動助成金の額や支給基準が実態とずれているように感じられる。

訓練参加者が30～300人が一律に25,000円であり、301～500人でもわずか5,000円増の30,000円の助成である。

行政としてできること

防災訓練の実施に対する活動助成金の額や支給基準について必要性が認められれば見直しを検討する。

多数の自治会が防災訓練を実施する場合、指導にあたる消防署が対応困難な場合がある。